

神奈川県特集

変わりゆく人づくり、モノづくり、まちづくり

底堅い技術者派遣要請

横浜みなとみらい21地区に本社を置く技術者派遣大手、アルプス技研の今村篤社長は「技術者の稼働率は回復基調が続き、高水準を維持している。派遣要請は底堅い。コロナ禍の当初は緊急事態宣言発出に伴う派遣先事業所の休業や、在宅勤務へ移行する過程での混乱に影響されたが、技術者派遣の働き方もテレワーク対応が進んでいる」と話す。

派遣先は大手メーカーがほとんどで、上流工程といわれる開発・設計部門が中心。業種も自動車、ロボット、航空機、宇宙機器、船舶、デジタル家電、精密機器、通信機器、半導体、産業用機器、医療機器、インフラなど多岐にわたる。コロナ禍にあっても順調に業績を伸ばし、2021年12月期連結決算は2ケタに迫る増収となった。

アルプス技研は18年に創業50周年を迎えて、第2創業期に差し掛かる

社会課題解決 農業・介護人材育成サービス

の際し、第11次5カ年計画「新産業革命時代にに向けた経営資源の再投資」を策定。そこで社会的課題の解決につながる農業関連分野と介護関連分野への展開を打ち出し、事業子会社「アグリ&ケア」を設立した。外国人材の活用で農業分野

への展開が先行したが昨夏、全額出資で訪問介護を中心に高齢者向けサービスを展開する新会社「アルプスケアハート」を設立し、相模原市の同社本社に併設した訪問介護事業所で10月に事業を開始した。

従来のアグリ&ケアは



社会課題解決に向けアルプス技研は高齢者向けサービス事業を展開（アルプスケアハートのスタッフ）

介護分野の分離・独立に合わせて社名を「アルプスアグリキャリア」に変更し、新展開を2社で分担する体制となった。アルプスケアハートは12月に相模原市内で2カ所目となる訪問介護事業所も開設し、22年度には横浜市でも訪問介護事業を始める計画だ。

高齢化社会の進展で訪問介護ニーズは増え続けているが、サービスを提供しているのは小規模事業者がほとんど。担い手は契約社員やパートが多く、処遇面の問題もあって安定的な人材確保が難しいだけでなく、サービスレベルの向上も期待しにくい状況だ。アルプスケアハートは介護スタッフを正社員として採用し、半世紀に及ぶ派遣技術者教育のノウハウを生かし、キャリアパスが描けるようにしていく。

すでにアルプス技研はグローバル展開の一環として、ミャンマーで農業・介護人材を育成している。SDGs達成に貢献すべく、社会課題の解決に向け着実に歩み続けている。